

Title	中国語教育年表：1975年以降を中心に
Author	岩本, 真理
Citation	人文研究. 63 卷, p.133-148.
Issue Date	2012-03
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院文学研究科
Description	中才敏郎教授：山口久和教授退任記念

Placed on: Osaka City University Repository

中国語教育年表（1975年以降を中心に）

岩 本 真 理

本稿は、六角恒廣・横山宏1975『中国語への道』の付録部分に収められた「日中近代略年表」を受け、1975年以降の記述を増やし、既述の一部に改訂を加えた年表である。六角・横山1975は主に日中関連史を軸とした年表であるが、本稿は記述の対象を、ほぼ中国語教育に関連する事項と、中国語教育関係の著作、辞書類に限定し、この他に関連事項を若干加えて、時系列順に配列している。現代日本における中国語教育をとりまく情勢の変化と、ここに至るまでの大きな流れを追い、今後の展望を図るための資料として提供することが本稿執筆の目的である。近年、日本国内における国際化の進展が著しく、ニューカマーと称される新華僑層の急激な増加は、中国語教育界にも影響を与え、中国語教育の従事者層に、質的・量的な変化をもたらしつつある。このほかに、指摘すべき重要な事項として、中国への日本人留学生の増加と高レベルでの維持、IT教育のめざましい進展、中国の国家戦略としての“漢办”による中国語普及活動の蓄積と、その一貫としての孔子学院の相次ぐ設立などの事項があげられる。

1 事項の選択について

六角・横山1975の年表は、1839-1974年までをとりあげますが、本稿はこれに続く時期の記述を主におこない、記述の下限は2011年8月までである。ただし、年ごとの記述とし、月日は明示しない。本年表は以下にあげる観点から、事項の選択をおこない、1974年以前の時期の記述には、若干の補充と訂正を加えている（注1）。

- ・ 唐話関連事項を含ませるため、岡田2008の巻末年表を参照する。一部は六角1999により訂正する。
- ・ 外国語教育をめぐる事項として関連するものは英語教育史年表を参照する。
- ・ 日本国内の国際化を示す資料を、石川2011、小田2010、中村2010などにより盛り込む。
- ・ 中国語教育にかかわる著作として、著作と、主要な辞書を取める。このほか、中国教育史上の資料とみなしうる影印・翻字資料・索引を含む。ただし、現在刊行されている中国語教科書・文法書・参考書類は膨大な量となるため基本的には収録しない。また、学会誌、紀要論文に発表された論著も対象外とする。ついでながら、教育関連の文献目録には、孫徳金2009『対外汉语教学研究论著索引1950—2006』があり、中国語で発表された論著がほぼ網羅されている。日本における中国語教育関連文献目録には、立松1993、

村上1995があるが、本稿は、その補訂の役割は果たしえない。

- ・現在の日本国内における言語状況を反映する在日中国人の言語生活を紹介・分析した著作を盛り込む。これは、従来は漏れ落ちていた観点で、母語保障、言語資源とみなす立場からむしろ積極的にとりあげる。多言語化する日本国内の言語状況を等閑視することなく、言語教育の場での共通の課題とすることを企図している。

1 凡例

年ごとの記載で、以下の記号を用いて記述する。

- 中国国内における事項
- ・ 日本国内における事項
- 著作物、辞書の出版刊行

日本での出版物は『 』、中国での出版物は < >により示し、区別する。

月日による配列はとらず、○中国国内の事項→・日本国内の事項→■著作物、辞書の出版刊行の順に記す。

2 年表本文

1603年

- ・江戸開府

1604年

- ・明人 馮六唐通事となる

1636年

- 清、成立

1644年

- 明、滅亡

1654年

- ・隠元 来日

1660年

- ・朱舜水 来日

1670年

- ・このころまでに帰化明人通事家35家

1716年

- ・長崎聖堂で唐韻勸学会開催

1808年

- ・フェートン号事件

1837年

- ・モリソン号事件

1839年

- アヘン戦争

1851年

- 太平天国の乱

1853年

- ・ペリー来航

1854年

- ・日米和親条約締結

1855年

- 唐通事による満州語研究書成る 『翻訳満語纂編』、『翻訳清文鑑』（『清文鑑和解』）

1856年

- アロー号事件

1858年

- ・唐通事、鄭幹輔、長崎奉行に建白し、英語の兼修を求める
- ・米・英・魯・蘭・仏と修好友好条約締結

1859年

- ・横浜、長崎、函館開港

1863年

- ・唐通事、颯川重寛ら訳家学校を創立、中国語・英語を兼修
- ・長崎に清・蘭・英・仏・魯の5か国語を教える語学所設立

1867年

- ・神戸、大阪開港

1868年

- ・明治維新

1871年

- ・日清修好条規締結
- ・漢語学所、外務省により設立される、続いて洋語学所を設立

1873年

- ・漢語学所、洋語学所を文部省へ移管し外国語学所と改称
- ・東京外国語学校を設立し外国語学所を吸収

1876年

- ・東京外国語学校漢語学科の南京語を北京語に切り替える

1880年

- ・興亜会が生まれ支那語学校を設置

1889年

- ・高等商業学校の第二外国語に「支那語」を置く

1890年

- ・荒尾精、日清貿易研究所を設立

1894年

- ・日清戦争、勅令137号により中国人の入国・在留規制

1898年

- ・宮島大八、善隣書院設立（詠帰舎より改称）

1899年

○義和団蜂起

- ・外国人居留地制度廃止、勅令第352号により中国人の「内地雑居」認められる。

1900年

- ・南京同文書院設立

1901年

- ・東亜同文書院、上海に開校

1904年

- ・日露戦争

1911年

○辛亥革命

1912年

○中華民国成立

1914年

- ・第一次世界大戦

1915年

- ・対華21ヵ条要求

1918年

- ・内務省令第1号「外国人入国に関する件」（初の外国人入出国管理法規）

1919年

○五四運動

1921年

- ・大阪外国語学校設立
- 1923年
 - ・関東大震災
- 1926年
 - 武藤長平『西南文運史論』岡書院
- 1931年
 - ・満州事変
 - ・東京中央放送局ラジオによる「支那語講座」の放送開始（→1941年12月まで）
- 1937年
 - ・盧溝橋事件 日中戦争始まる
- 1939年
 - ・内務省令大6号「外国人の入国・滞在及退去に関する件」（内務省令第1号廃止）
- 1941年
 - ・太平洋戦争
 - 倉石武四郎『支那語教育の理論と実際』岩波書店
- 1942年
 - ・「華人労務者内地移入に関する件」が閣議決定
- 1945年
 - ・日本、ポツダム宣言受諾、無条件降伏
- 1946年
 - ・中国語学研究会発足
- 1947年
 - ・外国人登録令
- 1949年
 - 中華人民共和国成立
- 1950年
 - ・朝鮮戦争はじまる
- 1951年
 - ・出入国管理令（在留資格制度を採用）
 - ・倉石中国語講習会発足
- 1952年
 - ・サンフランシスコ平和条約発効、台湾出身者日本国籍を喪失
 - ・NHKラジオ中国語講座放送（7月～9月）
 - 『井上中国語新辞典』江南書院

■学習誌『中国語』創刊 中国語友の会編集（ガリ版刷り→邦光書房→江南書院）

1955年

○文字改革委員会「漢字簡化方案」発表

1956年

○台湾師範大学国語教学中心（Center for Chinese and Culture Studies : Mandarin Training Center）設立

1957年

○『汉语拼音方案』公布

1960年

■学習誌『中国語』北辰より刊行

■鐘ヶ江信光『中国語辞典』大学書林

1961年

・日本短波放送、中国語講座を放送（→1963年8月まで）

■六角恒廣『近代日本の中国語教育』淡路書房

■香坂順一・太田辰夫『現代中日辞典』光生館

1963年

○北京放送、日本向け中国語講座開講（→1965年7月まで）

■倉石武四郎『岩波中国語辞典』岩波書店

1964年

・日中学院授業開始、本科設立

・文化大革命盛んに

1967年

・NHKテレビ中国語講座、放送開始

・このころから、72年にかけて東京、大阪をはじめ各地に中国語講習会設立

■牛島徳次・香坂順一・藤堂明保『中国文化叢書1 言語』大修館書店

■石崎又造『近世日本に於ける支那俗語文学史』清水弘文堂書房

1968年

・日本中国語検定協会による第1回中国語検定試験 中止

■愛知大学『中日大辞典』大安

1969年

■中国語学研究会『中国語学新辞典』光生館

■中国古典研究会『唐話辞書類集』（全20集）汲古書院より刊行開始 1976年完結

1970年

・NHKテレビ中国語講座テキストに中国実在の地名などの削除を要求。これに対して反対

運動おこる

1971年

- 中国、国連に復帰

1972年

- ・日中国交正常化
- ・日本人の海外渡航者200万人に達する

1973年

- 倉石武四郎『中国語五十年』岩波書店

1974年

- 日本人留学生受け入れ開始

1975年

- 六角恒廣、横山宏『中国語への道』大修館書店

1976年

- 中国科学院语言研究所词典编辑室《现代汉语词典》(试用本)

1977年

- 日中学院 倉石武四郎先生遺稿集編集委員会『倉石武四郎 中国へかける橋』亜紀書房

1980年

- 四人組裁判始まる、深圳に経済特区設置
- 興水優『中国語基本語ノート』大修館書店

1981年

- 留学生受け入れ再開
- ・中国残留孤児の肉親探しのための来日開始
- ・出入国管理及び難民認定法成立（「研修」の在留資格新設）
- ・中国語検定試験 第1回実施（日本中国語検定協会）

1982年

- ・全国高等学校中国語教育研究会発足
- 香坂順一『現代中国語辞典』光生館

1983年

- ・日本国内への留学生受け入れ10万人計画発表
- 『現代中国語用法辞典』現代出版（呂叔湘 主編《现代汉语八百词》商务印书馆 初版の日本語版）

1984年

- 六角恒廣『近代日本の中国語教育』（再版）不二出版
- 波多野太郎編『中国語学資料叢刊』不二出版（全20巻）刊行開始、1987年まで

1985年

- ・このころ映画『芙蓉鎮』ロングラン

1986年

- 月刊『基礎中国語』三修社より創刊
- 六角恒廣『中国語関係書書目1867～1945』不二出版
- 愛知大学『中日大辞典 増訂版』大修館書店

1987年

- 国家汉办（国家对外汉语教学领导小组办公室）発足
- 《世界汉语教学》（現在の発行元是北京語言大学对外汉语研究中心）創刊
- 相原茂、木村英樹、杉村博文、中川正之『中国語入門Q&A』大修館書店
- 愛知大学『中日大辞典 増訂版』（第二版）大修館書店

1988年

- ・出入国管理及び難民認定法改正（在留資格を再編成）
- 興水優『新編LL中国語 入門』大修館書店
- 六角恒廣『中国語教育史の研究』不二出版
- 安藤彦太郎『中国語と近代日本』岩波書店
- 波多野太郎『中国文学語学資料集成』不二出版 刊行開始

1989年

- 天安門事件
- 六角恒廣『中国語教育史論考』不二出版

1990年

- 大河内康憲編『日本語と中国語の対照研究論文集』上下 くろしお出版
- 倉石武四郎『岩波中国語辞典』簡体字版 岩波書店

1991年

- ・HSK、日本で初めて実施
- 相原茂、木村英樹、杉村博文、中川正之『中国語学習Q&A』大修館書店
- 六角恒廣編『中国語教本類集成』不二出版（1-5集 補集 全40巻）刊行開始、1998年
完結
- 波多野太郎『中国語文資料彙刊』（1-5篇）不二出版より刊行開始 1995年完結

1992年

- ・天皇、中国訪問
- 中国、韓国と国交樹立
- 小学館『中日辞典』（初版）
- 興水優・大川完三郎・佐藤富士雄・依藤醇『中国語図解辞典』大修館書店

- 鱒澤彰夫『燕京婦語 翻字と解説』好文出版
- 那須清『旧外地における中国語教育』不二出版
- <汉语水平等级标准和等级大纲> <汉语水平词汇与汉字等级大纲>北京语言学院出版社

1993年

- ・ 外国人技能実習制度創設
- 来思平・相原茂『日本人の中国語 誤用例54例』東方書店
- 高彦徳・李国強・郭旭<外国人学习与使用汉语情况调查报告>北京语言学院出版社

1994年

- ・ 日米でインターネット元年
- 小学館『中日辞典』(初版)
- 陳通生『中国語教授法—理論と実践—』中国書店
- 大東文化大学中国語大辞典編纂処『中国語大辞典』角川書店
- 六角恆廣『中国語書誌』不二出版

1995年

- ・ 阪神大震災
- ・ 日本中国語学会全国大会でシンポジウム開催、「中国語教育におけるガイドライン」がテーマ
- ・ 中国語検定受験者数2.1万人
- 長谷川良一『中国語入門教授法』東方書店
- 村上公一「中国語教育史・教育法関係論著論文目録(1972年以降国内編)」『名古屋大学中国語学文学論文集』第8号

1996年

- ・ 日本中国語CAI研究会設立
- ・ 中国語検定受験者数2.5万人
- ・ 全国中国語教育協議会準備会発足
- 興水優『続中国語基本語ノート』大修館書店
- 相原茂『中国語学習ハンドブック 改訂版』大修館書店
- 『いま高校の中国語教育を問い直す』国際文化フォーラム
- 《汉语水平等级标准与语法等级大纲》

1997年

- 香港返還
- ・ グローバル化/異文化/国際理解がキーワードに
- ・ 全国中国語教育協議会第1回大会
- ・ 大学入試センター試験の外国語に中国語が加わる

- ・中国語コミュニケーション能力検定（TECC）第1回公開実施
- ・中国語検定受験者数2.5万人

■週刊『中国語世界』（日中通信社）創刊

■杨惠元《汉语听力说话教学法》北京语言大学出版社

■朱全安『近代教育草創期の中国語教育』白帝社

■瀬戸口律子・佐藤晴彦『琉球官話課本<百姓官話><学官話><官話問答便語>語彙索引』
大東文化大学東洋研究所

1998年

- ・中国語検定受験者数3.1万人

■六角恆廣『中国語学習余聞』同学社

■杉本達夫・牧田英二・古屋昭弘『デイリーコンサイス中日辞典』三省堂

■张昇余《日本唐音与明清官话研究》世界图书出版

1999年

- ・中華人民共和国、建国50周年

- ・マカオ、ポルトガルより中国に返還

- ・このころ、中国語教科書の付録音声教材が、カセットテープからCDへ

- ・中国語検定受験者数3万人

■国際文化フォーラム『日本の高等学校における中国語教育の広がり』

■高等学校中国語教育研究会『高校中国語教育のめやす』国際文化フォーラム助成

■埋橋徳良『日中言語文化交流の先駆者—太宰春台、坂本天山、井沢修二の華音研究』白帝社

■六角恆廣『漢語師家伝——中国語教育の先人たち』東方書店

■東京外国語大学『東京外国語大学史—独立百周年（建学百二十六年）記念—』

■漢語文献情報処理研究会『電腦中国学—インターネットで広がる漢字の世界』好文出版

■叶盼云・吴中伟《外国人学汉语难点释疑》北京语言文化大学出版社

2000年

- 中国への留学生数、韓国が初めて日本を抜き、第一位となる。これ以前は日本が第1位を維持（注2）

- ・英語第二公用語化論

- ・このころより、在日中国人を対象とするメディア（日刊誌、週刊誌、月刊誌、オンラインジャーナル）が勃興

- ・中国語検定受験者数2.8万人

■相原茂、荒川清秀、喜多山幸子、玄宜青、佐藤進、楊凱榮『中国語教室Q&A』大修館書店

- 月刊『中国語ジャーナル』（アルク）創刊 CD付録学習雑誌の普及
- 秦佳朗『中国留学ガイドブック』三修社
- 林陸朗『長崎唐通事—大通事林道栄とその周辺—』吉川弘文館

2001年

- ・中国語検定受験者数2.6万人
- 六角恆廣『中国語関係書書目』増補版 1867～2000 不二出版
- 漢語文献情報処理研究会『電脳中国学Ⅱ』好文出版
- 松岡榮志『クラウン中日辞典』三省堂

2002年

- ・中国語教育学会設立
- ・高等学校中国語教育研究会に改称（以前は全国高等学校中国語教育研究会）
- ・e-learning盛んに
- ・高等学校中国語担当教員の長春、吉林大学における研修実施、この後、毎年実施される。
国際文化フォーラムと国家漢办との連携
- ・中国語検定受験者数3.1万人
- ・小学校の総合学習で英語実施
- ・文部科学省「『英語が使える日本人』の育成ための戦略構想——英語力・国語力増進プラン」
発表
- 日本中国語学会ソフトアカデミズム委員会『日本の中国語教育—その現状と課題・2002—』
好文出版（注3）
- 小学館『中日辞典』（第二版）
- 武信彰『プログレッシブ中国語辞典』小学館
- 伊地知善継『中国語辞典』白水社
- 月刊『聴く中国語』（日中通信社）創刊
- 志水宏吉『高校を生きるニューカマー—大阪府立高校にみる教育支援』明石書店
- 六角恆廣『中国語教育史拾遺』不二出版
- 吴丽君《日本学生汉语习得偏误研究》（国家汉办1998-2000年科研项目成果丛书）中国社会
科学出版社
- 国家对外汉语教学领导小组办公室《外国留学生汉语教学大纲》北京语言文化大学出版社

2003年

- 広東、香港、北京などでSARS発生
- 神舟7号打ち上げ成功、中国初の宇宙遊泳
- ・このころ、日本国内の公共施設、公共交通において複数言語による案内表示が普及し、日
本語・英語・中国語・ハングル表示が一般的となる

- ・ 高校生の中国語履修は2003年5月時点で19,045人、学校数は475校で2001年より51校増加(文部科学省調査)
- ・ 電子辞書に中国語辞書が収録される
- ・ 中国語検定受験者数3.7万人
- 『中国語教育』(中国語教育学会) 創刊
- 講談社『中日辞典』(第二版) 相原茂
- 牛島徳次・菱沼透『中国語用例辞典』東方書店(呂叔湘 主编《现代汉语八百词》増訂本 商务印书馆 1992)の日本語版
- 瀬戸口律子『学官話全訳』榕樹書林
- 六角恆廣『中国語辞典集成』不二出版 刊行開始 2004年完結

2004年

- ・ 中国語検定受験者数4.1万人
- 中国語友の会編集による月刊学習誌『中国語』通巻530号をもって休刊(1959年9月～1966年10月 北辰→1966年11月～2004年3月 内山書店)
- 月刊『しにか』休刊(1990年3月-2004年3月)大修館書店
- 相原茂、荒川清秀、大川完三郎『中国語辞典』東方書店
- 小学館『プログレッシブ中国語辞典』(コンパクト版)
- 竹中憲一『「満州」における中国語教育』柏書房
- 瀬戸口律子『官話問答便語全訳』榕樹書林
- 吉島茂、大橋理枝他訳『外国語教育Ⅱ 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社(“*Common European Framework of Reference for Languages : Learning, teaching, assessment*” 日本語版)

2005年

- ・ 国勢調査によると、中国人は353,437人で、韓国・朝鮮人につぎ、第二位(なお、2005年の在留外国人統計では、519,561人)(注4)
- ・ 中国語検定受験者数4.3万人
- ・ 孔子学院、立命館大学、桜美林大学、北陸大学と協定、以後、さらに新たな提携が進む
- ・ 中国語検定受験者数4.3万人
- 興水優『中国語の教え方・学び方—中国語科教育法概説—』日本大学文理学部叢書3
- 遠藤雅裕、山崎直樹、三宅登之、清原文代『辞書のチカラ—中国語紙辞書電子辞書の現在』

2006年

- 国交回復以降、2006年までの中国留学者数の累計は、20万人以上
- ・ 中国語検定受験者数4.5万人
- 岡田袈裟男『江戸異言語接触—蘭語・唐話と近代日本語』(初版)笠間書院

■李美静『中日二言語のバイリンガリズム』風間書房

2007年

○中国語が世界観光機構（NNWTA）の公用語に

- ・日本人の海外留学先は、1位アメリカで、33,974人、2位中国で18,640人（「文部科学白書」による）
- ・漢語橋による日本の高校生サマーキャンプ実施（中国語を学ぶ日本の高校生のための短期中国研修）
- ・YCT（15歳以下を対象とした試験）、BCT（商务汉语水平考试）の実施
- ・中国語検定受験者数4.6万人

■『高等学校の中国語・韓国朝鮮語：学習のめやす（試行版）』国際文化フォーラム

■奥村佳代子『江戸時代の唐話に関する基礎研究』関西大学東西学術研究所

2008年

○四川大地震

○北京オリンピック

- ・中国語学校2005年以降に急増 16年で5倍超（文部科学省『平成20年度高等学校における国際交流等の状況について』）
- ・中国語教育学会が他の外国語教育学会と連名で、NHKに申し入れ。語学番組再編による英語偏重傾向加速化への危惧を表明。
- ・義務教育課程に在学する外国人児童生徒は6.8万人、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、28,575人で、日本語指導の必要な児童数が従来より増す。なお、当該児童の母語の内訳は、ポルトガル語39.8%、中国語20.4%、スペイン語12.7%（文部科学省の学校基本調査による）
- ・2008年外国人基本調査によると、就労の許可されない在留資格による外国人は、留学、就学、研修、家族滞在のいずれにおいても、中国人が最多。414,701人中、236,582人で57%。
- ・中国語、韓国朝鮮語担当教員のための『学習のめやす』普及のための研修開始、国際文化フォーラムの主催
- ・中国人作家、楊逸、芥川賞受賞
- ・中国語検定受験者数4.8万人

■岡田袈裟男『江戸異言語接触—蘭語・唐話と近代日本語』（第二版）笠間書院

■丁锋《日汉琉汉对音与明清官话语音研究》中华书局

■王顺洪《日本人汉语学习研究》（海外汉语教学研究丛书）北京大学出版社

2009年

○毒入り餃子事件

○中華人民共和国建国60周年

- ・第1回亚太地区国际汉语教学学会、大阪で開催
- ・新HSK試験実施
- ・大阪府教員採用試験において中国語が単独科目としての扱い
- ・中国語検定受験者数4.6万人
- 胡玉華『中国語教育とコミュニケーション能力の育成 『わかる』中国語から「できる」中国語へ』東方書店
- 孫徳金主編<対外汉语教学研究论著索引1950—2006>（世界汉语学会审訂）商务印书馆
- 高橋朋子『中国帰国者三世四世の学校エスノグラフィー 母語教育から継承語教育へ』生活書院

2010年

- 上海万博開催
- 中国のGDP（国内総生産）、日本を抜き世界第二位に
- 劉暎波、ノーベル平和賞受賞、授賞式出席かなわず
- 尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突
- 日中コラムニスト、加藤嘉一「時代騎士賞」受賞
- ・新HSK、日本国内で始めて実施
- ・中国語検定受験者数5.3万人 2007年以降に急増、10年間で2倍、16年前の5倍強に
- 愛知大学中日大辞典編纂所『中日大辞典』第3版 大修館書店
- 相原茂『中日辞典』第3版 講談社
- 林彬暉<域外汉语教科书编选中国古代小说戏曲作品研究>湖南人民出版社
- 湯沢質幸『[増補改訂]古代日本人と外国語 東アジア異文化交流の言語世界』勉誠出版
- 中島和子『マルチリンガル教育への招待—言語資源としての外国人・日本人年少者』ひつじ書房

2011年

- 温州高速鉄道事故
- ・東日本大震災 研修生ら一斉に帰国
- ・小学校で英語必修化
- ・インターナショナルスクール（中国語を含む）における日本児童急増（朝日新聞 8月10日）
- 瀬戸口律子『琉球官話課本の研究』榕樹書林
- 奥村佳代子『関西大学図書館長澤文庫所蔵 唐話課本五編』関西大学東西学術研究所資料集刊三十 関西大学出版部
- 遠藤雅裕監修『オールカラー中国語生活図解辞典』DVD-ROM付き小学館
- 高校中国語韓国語『学習のめやす』簡易版 配布
- 中国文化叢書1『言語』復刊 大修館書店

■＜日本明治时期汉语教科书汇刊（全26冊）＞影印 广西师范大学出版社

【注】

- 1 安藤正士2010は1941年から2008年までの詳細な現代中国年表である。本稿は日中関連史に関しては極めて簡単な記述にとどめる。
- 2 王順洪2008 p43は、1999年から2006年までの日本人留学生数を示す。1999年12784人、2000年13806人、2001年14692人、2002年16048人、2003年12765人、2004年19059人、2005年18784人、2006年18363人である。
- 3 pp83-92日本中国語学会ソフトアカデミズム委員会が実施したアンケート調査に基づく現状報告がある。回答のあった大学・短大は26校、高校は2校で、必修コマ数、平均的クラスサイズ、専任教員・非常勤教員の比率、既習学生への対応の有無、現地研修の有無や実施状況などが項目にあがる。これらのデータは経年変化をみる必要性があり、高校や大学に限定せず、民間教育機関や小中学校も含めた総合的なデータの把握を目指すべきものであろう。ことに既習学生（あるいは中国語を母語とする学生）の存在を知りながら最適な対応をとりえていない個別のケースを明確化し教育界全般に共通する課題としての取り組みが必要であると思われる。一方、小沢2004は、第1章「中国語教育に携わる日本人教師、中国人教師の現状レポート」において、アンケート調査に基づく現状報告をおこなっている。調査の実施は2003年9月～10月で、2002年版の中国語学会名簿に基づき、会員151名に発送。回答者はこのうち118名で内訳は中国人60名、日本人58名であった。会員個人への調査とした点が、日本中国語学会ソフトアカデミズム委員会の調査とは異なる点で、卒業した学部・学科、所属の形態、年代、性別、教育担当年数などの項目から、教師像が浮き彫りとなる。例えば、中国人教員は、大学・高校のほか、専門学校、企業の講座、個人レッスン、公民館講座など、日本人教員以上に多様な場面での教育経験をもち、性質の異なるいくつもの職場を兼任しているケースが珍しくない。出身学部・学科は、日本人教員の84%が言語文学系（外国語学部や文学部など）であるのに対し、中国人教員は、日本語学科が最多で37%、それに次いで中文系25%、それ以外は実に多岐にわたる。観光学、政治、心理学、経済、教育、歴史、化学、法律、コンピューター、日本画などである。ついであるが、2010年版の日本中国語学会の名簿を調査したところ、通常会員の33%程度が中国人ネイティブスピーカーであると推測される。2010年度の全国大会の分科会発表者の53%が中国人（台湾からの発表者を含む）であり、中国語による発表、質疑応答がこのところ一般的になりつつある。さらに視点をかえると、現在、中国語教育は、小学校からも行われ、ニューカマー子弟の母語の維持や継承のための幼児向けの講座を含めて、実に様々な形態と規模で、各所で実施されているものと思われる。その担当者の多くはネイティブスピーカーである可能性があり、中国語学会や中国語教育学会には所属していない、あるいはその存在すら認識していないと考えられる。中国語教育の全般的な現状把握が、ますます困難な時代に突入しているといえよう。
- 4 石川2011pp14-15,22-23,38-39によると、中国人はブラジル人、フィリピン人とともにニューカマーに分類され、この20年での増加が顕著である。中国人比率の高い地域は農山村などの過疎地で従来外国人の居住の少なかった地域に分布する点が注目される。日本人男性との結婚による定着や、研修生・技能実習生の増加に由来するとみられる。また国際結婚カップルのうち、夫日本人、妻外国人の比率は70.6%で、妻の国籍の1位はフィリピン（31.0%）、2位は中国（27.6%）となっている。

【参考文献】

- 安藤正士2010『現代中国年表1941-2008』岩波書店
 石川義孝編2011『地図でみる日本の外国人』ナカニシヤ出版
 伊村元道2003「日本英語教育史年表（江戸・明治・大正～終戦・戦後～）」『日本の英語教育200年』pp287-290大修館書店
 茂住實男1991「日本英語教育史年表」伊村元道・木村松雄・清川英男・寺田正義・茂住實男『英語科教育法入門（改訂版）』pp204-214学文社
 岡田袈裟男2008「江戸言語学年表—キリシタン語学・蘭語学・唐話学・日本語学」『江戸異言語接触—蘭語・唐話と近代日本語』（第二版）pp590-631笠間書院

- 小沢千代子2004『第2言語としての中国語教育—文法中心から音読重視型への模索—』大阪市立大学文学研究科修士論文
- 小田和彦2010『日本に在留する中国人の歴史の変容』風詠社
- 落合恵美子・リヤウ,K.L.・石川義孝2007「日本への外国人流入からみた国際移動の女性化—国際結婚を中心に」『人口減少と地域—地理学的アプローチ』pp291-319 京都大学学術出版会
- 興水優2005『中国語の教え方・学び方—中国語科教育法概説—』日本大学文理学部叢書3, 富山房インターナショナル
- 高梨芳郎2009『<データで読む>英語教育の常識』研究社
- 中野克彦2010「エスニック・メディアを通して見た在日中国人の言語状況」『ことばと社会』12号「移民と言語」pp78-100
- 日本中国語学会ソフトアカデミズム委員会2002『日本の中国語教育—その現状と課題・2002—』好文出版
- 立松昇一1993「教職中国語を考える(1)——初級テキストと学習事項——」『麗澤大学紀要』57 pp231-253
- 村上公一1995「中国語教育史・教育法関係論著論文目録(1976年以降国内編)」『名古屋大学中国語学文学論集』8 pp1-35
- 六角恆廣・横山宏1975『中国語への道』大修館書店
- 六角恆廣1999『漢語師家伝——中国語教育の先人たち』東方書店
- 王順洪2008<日本人汉语学习研究>(海外汉语教学研究丛书)北京大学出版社

【2011年9月16日受付, 受理】

A Chronological Table of Chinese Language Teaching in Japan after 1975

IWAMOTO Mari

在日本汉语教育年表——1975年以后为中心——

论文提要: 本文拟给汉语教育界提出一张在日本的汉语教育年表, 这是在六角恒广·横山宏1975<中国語への道>的<日中近代略年表>的基础上进行的一些删改与补充。有关汉语教育的事件和著作, 本文按照时间系统排列出来, 以便大家能俯瞰近现代日本中汉语教育的来龙去脉。由于当代日本社会受到了国际化的影响, 新华侨的急剧增多, 这给汉语教师队伍里带来了数量上、质量上的变化。另外本文也认为影响日本的汉语教育还有一些因素值得提到: 如赴华留学生的增加、IT化教育的不断进展、中国国家汉办的活动以及孔子学院的相继诞生等等。